



www.fao.org

経済・社会の発展

主な動き

現在、慢性的な飢餓に苦しむ人々の数は優に9億人を超えます。これは18年前に比べて1億1,500万人以上増加していることになります。

世界は90億人を養うために、2050年までに食料生産量を倍増させる必要があります。

農業生産性の伸びは、1961年以来の年率2.3パーセントから、現在から2030年までの間に1.5パーセントに減少し、2030～2050年にさらに0.9パーセントに減少すると予想されます。

東欧、ラテンアメリカ、アジアでは、農村の総所得の5割が農業以外の活動によるものです。

2007年、世界の農業人口に占める女性の割合は、41パーセントでした。

サハラ以南アフリカとラテンアメリカの多くの国では女性の世帯主が増え、その主な理由は男性の移住、紛争、エイズです。

今日、世界の温室効果ガス排出の約3割は農業によるものです。

HIV・エイズまん延国の人口の最大8割が生計を農業に依存しています。

飢えをなくし、経済・社会の発展を促進する

FAOの経済社会開発局は、食料と農業に関連する動向や新たな課題について分析しています。さまざまな統計データベースを備え、加盟国が常に世界の最新の動きを把握できるようにしています。また、各国の状況を定期的に評価することで、差し迫る食料危機について国際社会に注意を喚起したり、政策当局者に重要な助言や支援を行ったりすることが可能です。

2050年に世界の飢えをなくす

今世紀の前半には、食料、飼料、繊維の世界的需要がほぼ倍増し、バイオエネルギーや他の産業目的での穀物の利用がますます増えると予想されます。農産物に対する従来の、そして新たな需要は、すでに不足気味の農業資源の負担をさらに増やすことになるでしょう。都市のスプロール化とともに、農業は土地と水の奪い合いという状況を強いられることになると同時に、気候変動への順応と影響軽減への貢献、自然の生態系の保全も求められるようになります。農村地域は少ない土地、少ない人手で多くの作物を育てるための技術が必要になるでしょう。



食料価格の上昇はすべての人に影響を及ぼします。

食料安全保障を見守る

FAOは、食料安全保障と脆弱性との関連を探る分析、プロジェクト、事業に積極的に取り組んでいます。その目的は、国の政策や計画を充実させ、食料安全保障と貧困の問題に一体的に取り組むためです。

FAOが毎年発行している『世界の食料不安の現状』は、世界の栄養不足の状況について最新の統計を提供しています。『世界食料農業白書』では、毎年、農産物貿易、食料援助、農家が生み出す環境便益に対する報酬、バイオ燃料など、世界の農業に関する重要な時事テーマを取り上げ、報告しています。経済協力開発機構(OECD)と共同で年1回発行している『OECD-FAO 農業アウトルック』は、最も貿易量の多い農産物に大きな影響を与える市場・政策課題に関する見通しを示しています。

FAOSTATは、食料・農業に関する世界最大

の最も包括的な統計データベースです。およそ200カ国のデータが時系列・分野横断的に掲載されています。FAOのもう1つのデータベースとしてCountrySTATがあります。このデータベースは、各国が食料・農業に関する国内統計を共通システムの下で保有し、維持することを奨励しています。これは各国が報告能力を高め、十分な情報に基づく政策づくりに不可欠なデータを発信するためです。

FAOの「世界食料農業情報早期警報システム」(GIEWS)は衛星画像、現地調査その他の情報を利用して、食料供給量とニーズとを比較し、差し迫る食料不足に関して国際社会の注意を喚起しています。GIEWSは世界食糧計画などの多くのパートナーから寄せられる情報を頼りにしています。また農作物に関するさまざまな報告書、出版物も発行しています。

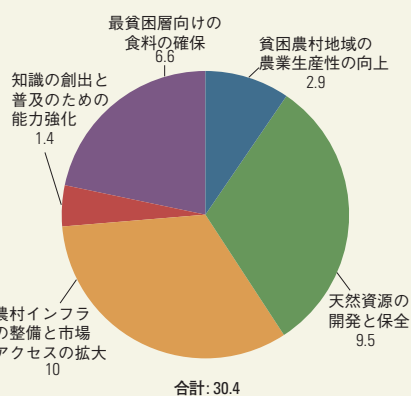
農村経済を深く知る

農業は農村経済の基盤です。しかし世界を見ると、農家の生活の中心は農業以外の活動であり、その比重は高まっています。FAO、世界銀行、米国ワシントンのアメリカン大学が共同で実施している農村所得創出活動（Rural Income Generating Activities）プロジェクトは、農村経済の成長と貧困削減を促進するために、農村地域のさまざまな経済活動とそれが政策や計画に与える影響を深く理解することを目的としています。

ジェンダー平等の実現

食料安全保障と農業発展は、農村地域での完全な男女平等参加の実現なくしてはありえません。FAOのジェンダープログラムでは、農業政策の下でジェンダー問題に取り組む加盟国を助け、国の農業センサス・調査に性別と人口の2要素を組み込めるよう、能力強化を支援しています。FAOの2008年から2013年までの第4次「ジェンダーと開発行動計画（Gender and Development Plan of Action）」では、食料と栄養、天然資源、農村経済、労働と生活、農業・農村開発政策の策定について取り上げています。行動計画では、現在の世界的課題のほか、生物多様性、食料価格の変動、気候変動、グローバル化など、食料安全保障にかかわる重要問題のジェンダー視点にも配慮しています。

飢餓の半減に必要な公共投資の年間増分額
(十億米ドル)



持続可能な農業システムの普及を図る

農業生産は、天然資源に依存していると同時に影響も与えています。天然資源の劣化によって、農業生産性はますます脅かされています。また、農業生産自体が資源の劣化と汚染の大きな原因にもなっており、一部の農業活動が土地や水質の劣化、温室効果ガスの排出につながっています。食料不安を軽減し、環境を保護するためには資源管理の改善が重要です。FAOは、種子計画の範囲内で作物の遺伝的多様性の利用機会を高める、そして小規模農家の利益を図るために環境便益に対する報酬を支払う、という2つの方法で持続可能な農業システムの振興を支援します。

エイズと農業

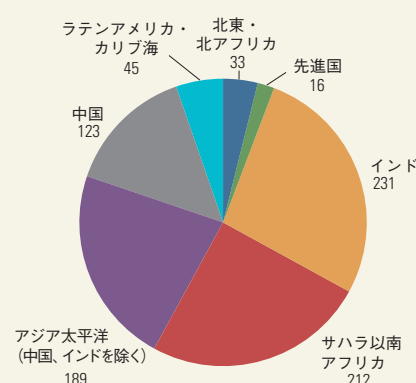
世界では、HIV・エイズと共に生きる人々の多くが生計を農業に依存しています。HIV・エイズは主に15歳から49歳の最も働き盛りの人々を襲うため、まん延率の高い国では食料生産に深刻な影響を与えています。この病気によって、農家の多くは食料や換金作物を失うだけでなく、食費や医療費を工面するために家畜や農機具といった貴重な資源を売却し、手放さざるを得なくなっているのです。

FAOのエイズプログラムでは、HIV・エイズ、農業、農村生活、食料安全保障のそれぞれの相互関連性について調査し、その情報を提供して、エイズまん延国がHIVの感染拡大を抑え、農業への影響を軽減できるよう政策の策定・実施を支援します。FAOは加盟国とも協力して、農業・農村開発に携わる国家機関の取り組みにHIV・エイズ問題を考慮に入れるよう後押しし、能力強化と技能訓練をサポートしています。

食料を確保し、公正を期す

2007年から2008年に世界各地で起きた食料危機は、現在および将来の食料需要を満たすためにすべての国で農業生産能力の向上が必須であることを浮き彫りにしました。この世界的な課題と向き合うには、多くの国で農業への投資を増やし、生産活動に十分なインセンティブを与えることが必要です。先進国では農業支援政策が国内生産の活性化につながっていますが、同時に世界市場のひずみも生み、途上国の長期的な農業生産に悪影響を与えています。現在FAOでは、途上国農業への影響が少なく、しかも十分なインセンティブを継続して提供できるような農業支援政策に関して、実態に即した勧告を先進国に行っています。

世界の栄養不足人口
(2003～2005年、百万人)



飢餓人口の7割は農村部に住み、直接・間接に生活を農業に依存しています。

出所：FAO



2007～2008年に穀物価格は高騰しました。

